

2025 年 2 月 20 日

地盤ネットホールディングス株式会社（6072）

再エネ需要拡大を追い風に エネルギー関連施設（蓄電所）向けの総合支援サービスを開始

地盤ネットホールディングス株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役：荒川 高広）の子会社である地盤ネット株式会社は、日本蓄電池株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：漆原秀一、親会社：アール・アイ・シー・マネジメント株式会社）が進める系統用蓄電池※の建設プロジェクトにおいて、現場測量・整地・地盤調査及び解析・防音フェンス等建設資材提供を含む総合支援サービスを提供することとなりましたので、ご報告いたします。

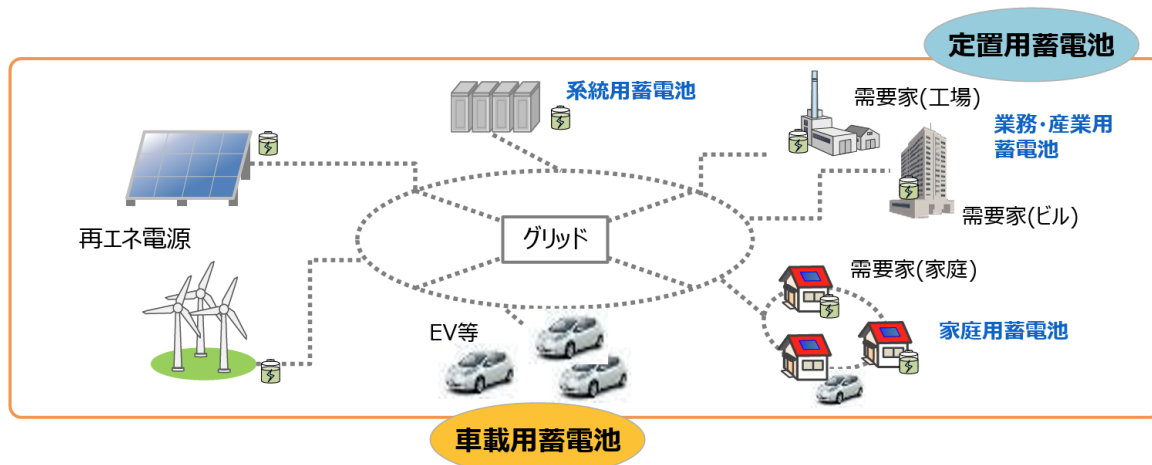
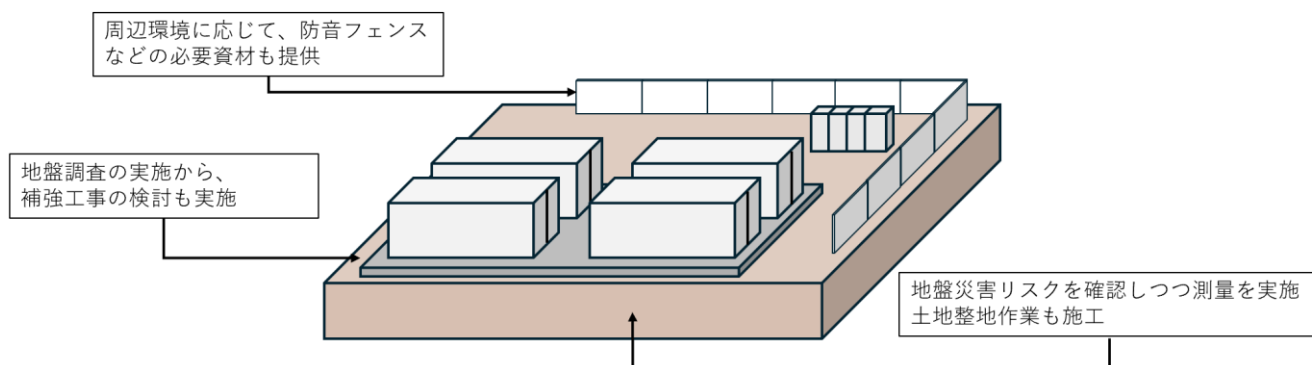
◆脱炭素社会の実現に向けて

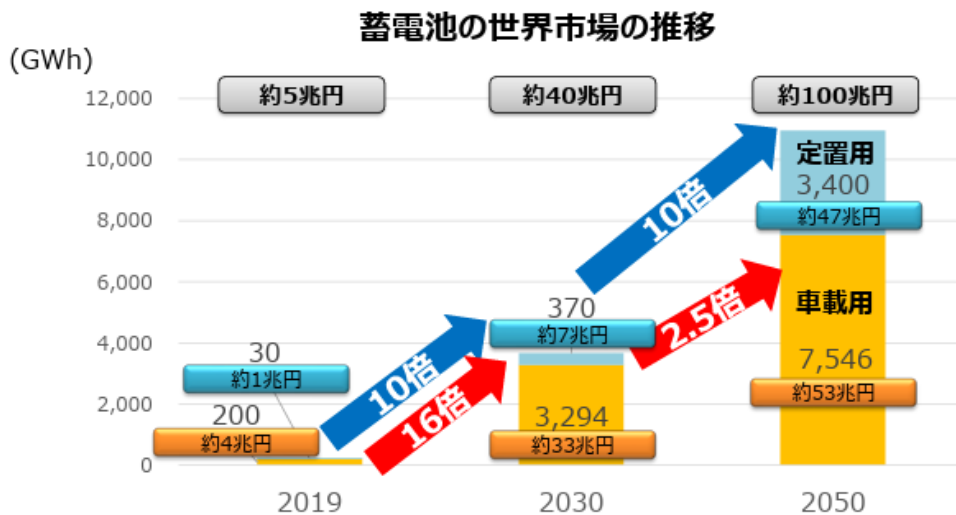
カーボンニュートラルの推進や再生可能エネルギーの拡大に伴い、電力の安定供給に欠かせない「調整力」を確保するための系統用蓄電池の需要が急速に高まっております。当社はこれまで培ってきた地盤調査・解析技術を活かし、エネルギー関連インフラの整備に貢献することで、非住宅分野において新たな事業機会を創出するとともに、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを強化してまいります。

◆蓄電所建設プロジェクト向け総合支援サービスの概要

系統用蓄電池を設置する蓄電所等の建設において、当社は以下の包括的なサービスを提供いたします。

- ・現場測量・整地作業：蓄電池設置に適した地盤環境の構築
- ・地盤調査と解析判定：安全性・耐久性を考慮したコンテナ基礎仕様の判定
- ・防音フェンス等の資材提供：周辺環境への影響を低減するための資材供給





(2022 年 8 月 31 日 蓄電池産業戦略検討官民協議会 資料 P3 より)

蓄電池の市場は、再エネの普及や電力需給調整の必要性から、大幅な成長が見込まれています。

経済産業省の試算によれば、定置用の蓄電池は **2050 年までに約 47 兆円規模**に達するとされており、定置用蓄電池への関心と需要が高まっていることが示されています。

◆今後の展開

現在、大手電力会社との商談も進行中です。当社は、中期経営計画（FY2025～2027）の戦略に沿って、エネルギー関連分野をはじめとする成長市場へ積極的に参入し、事業領域の拡大を進め、企業価値のさらなる向上に努めてまいります。

< 日本蓄電池株式会社 >

会 社 名 日本蓄電池株式会社

<https://www.nipponchikudenchi.co.jp/>

事業内容 系統用蓄電所の建設・運営

電力の供給及び販売 等

所 在 地 東京都千代田区霞が関 3-2-5 霞が関ビルディング 13 階

※系統用蓄電池とは

系統用蓄電池は、電力系統とつながる大規模な蓄電池で、電力の需給バランスを調整する役割を持つ。再生可能エネルギーの活用や停電対策にも使われ、発電所や変電所に設置されることが多い。

＜本リリースに関するお問い合わせ先＞

地盤ネットホールディングス株式会社 広報担当

TEL：03-6265-1803 FAX：03-6265-1804 MAIL：press@jibannet.co.jp

(17-10)